

営業の状況

資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高等

(単位：平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

科目	令和2年度			令和3年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	239,409	2,034,371	0.84	244,219	1,970,258	0.80
うち貸出金	85,324	1,319,092	1.54	86,783	1,300,978	1.49
うち預け金	91,031	126,727	0.13	92,971	130,871	0.14
うち有価証券	62,060	553,766	0.89	63,471	503,623	0.79
資金調達勘定	233,947	7,580	0.00	238,707	△ 1,426	0.00
うち預金積金	230,708	9,973	0.00	234,381	4,970	0.00
うち借入金	3,099	△ 3,088	△ 0.09	4,205	△ 6,999	△ 0.16

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和2年度-百万円、令和3年度-百万円)を、控除して表示しております。

業務粗利益および業務純益等

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度
資金運用収益	2,034,371	1,970,258
資金調達費用	7,580	△ 1,426
資金運用収支	2,026,791	1,971,684
役務取引等収益	222,685	202,702
役務取引等費用	158,716	144,448
役務取引等収支	63,969	58,254
その他業務収益	198,528	17,047
その他業務費用	360	35,250
その他の業務収支	198,167	△ 18,203
業務粗利益	2,288,928	2,011,735
業務粗利益率	0.95%	0.82%
業務純益	179,192	175,959
実質業務純益	179,192	175,959
コア業務純益	△ 13,787	204,915
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	△ 13,787	204,915

(注) 1. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定系平均残高×100
2. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
3. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
4. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

役務取引の状況

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度
役務取引等収益	222,685	202,702
受入為替手数料	92,111	76,229
その他の受入手数料	130,574	126,473
その他の役務取引等収益	-	-
役務取引等費用	158,716	144,448
支払為替手数料	37,947	28,831
その他支払手数料	2,559	1,857
その他役務取引等費用	118,208	113,758

経費の内訳

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度
人件費	1,379,459	1,134,995
報酬給与手当	1,054,763	931,188
賞与引当金繰入額	△ 13,051	1,080
退職給付費用	175,084	50,734
役員退職慰労引当金繰入額	16,070	8,324
社会保険料等	146,593	143,366
その他臨時費用(役員退職慰労金)	-	300
物件費	705,326	640,843
事務費	336,218	299,414
固定資産費	99,682	95,318
事業費	56,933	48,784
人事厚生費	18,676	18,133
預金保険料	68,597	68,356
減価償却費	125,218	110,835
税金	41,019	68,561
経費合計	2,125,805	1,844,399

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	193,279	6,212
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	5,248	10,835
その他業務収益合計	198,528	17,047

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度
受取利息の増減	△ 30,996	△ 64,113
支払利息の増減	△ 6,921	△ 9,006

預貸率および預証率

(単位：%)

区分		令和2年度	令和3年度
預貸率	期末	38.02	38.26
	期中平均	36.98	37.02
預証率	期末	26.91	29.65
	期中平均	26.89	27.08

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$ 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

総資産利益率

(単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度
総資産経常利益率	0.11	0.07
総資産当期純利益率	0.06	0.08

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返りを除く)平均残高}} \times 100$

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種目	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	118,841	51.5	127,572	54.4
定期性預金	111,866	48.5	106,808	45.6
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合計	230,708	100.0	234,381	100.0

定期預金種類別残高

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利定期預金	101,139	99.9	97,015	99.9
変動金利定期預金	104	0.1	98	0.1
その他の定期預金	—	—	—	—
合計	101,243	100.0	97,114	100.0

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項目	令和2年度	令和3年度
財形貯蓄残高	62	55

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区分	令和2年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	145,801 92,296	145,339 91,748	
	他の金融機関から	212,595 116,046	209,474 113,928	
代金取立	他の金融機関向け	1,756 2,700	1,588 2,108	
	他の金融機関から	286 298	186 185	

総資金利鞘等

(単位：%)

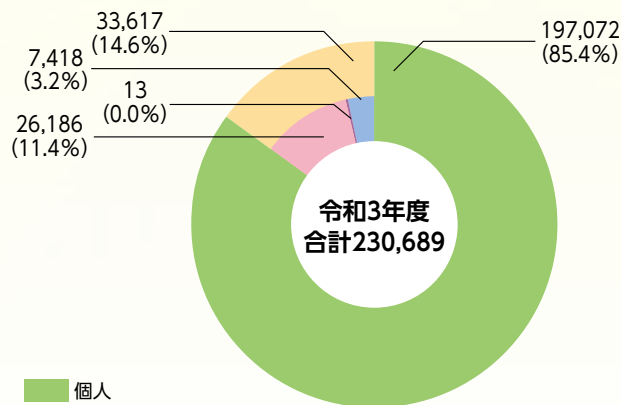
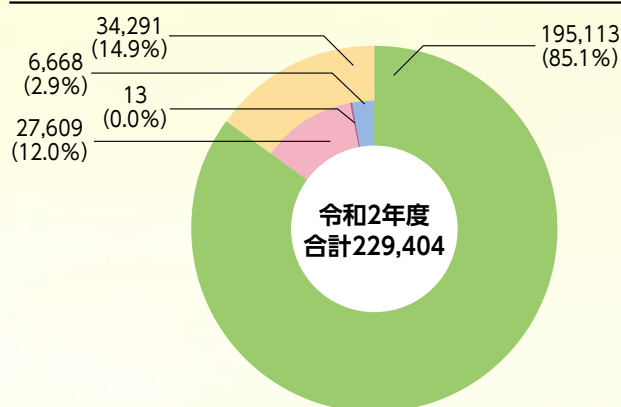
区分	令和2年度	令和3年度
資金運用利回り (a)	0.84	0.80
資金調達原価率 (b)	0.90	0.76
総資金利鞘 (a - b)	△ 0.06	0.04

(注) 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金調達原価率 = $\frac{\text{資金調達費用} - \text{金銭の信託運用見合費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

預金者別預金残高

(単位：百万円)



外国為替取扱高

(単位：千米ドル)

区分	令和2年度	令和3年度
貿易	—	—
貿易外(送金)	123	67
合計	123	67

はじめに

地域を応援する
取り組み

コンプライアンス等
への取り組み

各種サービスのご案内

ガバナンスの
充実状況

資料編

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	700	0.8	516	0.6
手形貸付	6,161	7.2	5,451	6.3
証書貸付	75,982	89.1	78,804	90.8
当座貸越	2,479	2.9	2,011	2.3
合計	85,324	100.0	86,783	100.0

貸出金資金使途別残高

(単位：百万円、%)

項目	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	51,383	58.9	51,605	58.5
運転資金	35,846	41.1	36,672	41.5
合計	87,229	100.0	88,277	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	10,824	12.4	11,237	12.7
農業、林業	385	0.4	443	0.5
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	9,385	10.8	9,417	10.7
電気、ガス、熱供給、水道業	520	0.6	700	0.8
情報通信業	344	0.4	363	0.4
運輸業、郵便業	2,601	3.0	2,345	2.7
卸売業、小売業	6,289	7.2	6,219	7.0
金融業、保険業	130	0.1	118	0.1
不動産業	6,632	7.6	7,411	8.4
物品賃貸業	72	0.1	64	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	55	0.1	54	0.1
宿泊業	226	0.3	264	0.3
飲食業	1,197	1.4	1,117	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	164	0.2	154	0.2
教育、学習支援業	315	0.4	196	0.2
医療、福祉	3,216	3.7	3,168	3.6
その他のサービス	8,185	9.4	7,965	9.0
その他の産業	270	0.3	417	0.5
小計	50,818	58.3	51,661	58.5
国・地方公共団体等	5,848	6.7	6,313	7.2
個人(住宅・消費・納税資金等)	30,562	35.0	30,302	34.3
合計	87,229	100.0	88,277	100.0

(注)業種は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金金利区分別残高

(単位：百万円、%)

項目	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利貸出	34,529	39.6	34,851	39.5
変動金利貸出	52,699	60.4	53,426	60.5
合計	87,229	100.0	88,277	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

項目	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	3,273	13.0	3,272	13.2
住宅ローン	21,963	87.0	21,551	86.8
合計	25,236	100.0	24,823	100.0

貸出金担保別残高

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	939	1.1	919	1.0
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	27,613	31.6	28,795	32.6
その他	—	—	—	—
小計	28,552	32.7	29,715	33.7
信用保証協会・信用保険	34,825	39.9	34,220	38.8
保証	14,443	16.6	14,092	15.9
信用	9,407	10.8	10,250	11.6
合計	87,229	100.0	88,277	100.0

債務保証見返額担保別残高

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	6	8.4	—	—
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	6	8.4	—	—
信用保証協会・信用保険	23	31.9	18	65.5
保証	43	59.7	9	34.5
信用	—	—	—	—
合計	72	100.0	28	100.0

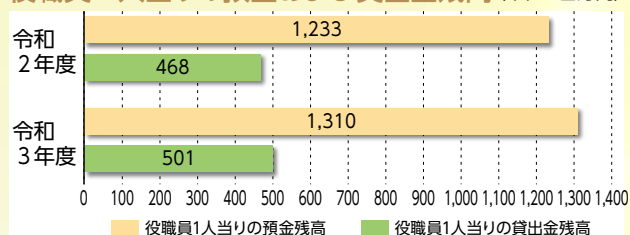
貸出金償却額

(単位：百万円)

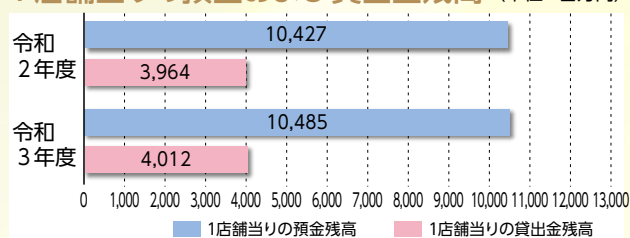
項目	令和2年度	令和3年度
貸出金償却額	0	0

(注)直接償却した金額から過去において既に貸倒引当金として積み立てた金額を控除したものです。

役員1人当たりの預金および貸出金残高 (単位:百万円)



1店舗当たりの預金および貸出金残高 (単位:百万円)



代理貸付残高の内訳 (単位:百万円)

項目	令和2年度	令和3年度
全国信用協同組合連合会	0	0
(株) 商工組合中央金庫	17	9
(株) 日本政策金融公庫	67	56
(独) 住宅金融支援機構	602	491
(財) 医療経済研究・社会保険福祉協会	9	7
(独) 福祉医療機構	17	13
合計	714	579

報酬体系について

1. 対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、理事全員および監事全員（非常勤を含む）をいいます。対象役員に対する報酬額は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与については、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額については役位や在任年数等を勘案し、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。

また、各監事の基本報酬額および賞与額については、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金については、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では全役員に適用される退職慰労金の支払に関しては、決定方法等を規程で定めております。

(2) 役員に対する報酬

(単位:百万円)

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理事	58	90
監事	13	15
合計	71	105

- (注) 1. 左記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。
 2. 支払人数は、理事9名、監事4名です。
 3. 使用人兼務理事2名の使用人分の報酬は、10百万円です。
 4. 左記以外に役員退職慰労金は理事4百万円、監事は12百万円です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示代23号)第3条第1項第3号および第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けの者のうち、当組合の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和3年度において、対象職員等に該当する者はおりませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当組合の連結子法人等のうち、当組合の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。
 3. 「同等額」は、令和3年度に対象職員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 当組合の職員の給与、賞与および退職金は当組合における「給与規程」に基づき支払っております。なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた、自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系ではありません。

はじめに

地域を心援する
取り組み

コンプライアンス等
への取り組み

各種サービスの
ご案内

ガバナンスの
充実状況

資料編

有価証券、金銭の信託等の取得価額、時価および評価損益

(単位：百万円)

項目	令和2年度			令和3年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
満期保有目的債券	1,805	1,921	116	5,505	5,494	△ 11
その他有価証券	59,411	59,926	514	63,124	62,904	△ 219
株式	1,164	999	△ 165	932	739	△ 192
債券	49,909	50,334	425	52,170	52,023	△ 146
その他	8,337	8,592	254	10,022	10,141	119
子会社・関連会社株式	10	10	－	10	10	－
合計	61,226	61,857	630	68,640	68,409	△ 231

(注) 1. 有価証券の「時価」は、上場有価証券については決算日時価、非上場有価証券については価格等の算定が可能なものは時価相当額（公募債券については証券業協会が公表する売買参考統計値等、私募債券については証券会社等が算定する評価額等、投資信託受益権については基準価額）、その他のものは帳簿価額です。

2. 金銭の信託、デリバティブ商品の取扱いはありません。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超			
国債	令和2年度	8	1,170	1,416	571	229	4,451	－	7,847	
	令和3年度	6	1,878	865	562	－	8,244	－	11,557	
地方債	令和2年度	88	177	1,196	177	1,029	1,391	－	4,060	
	令和3年度	137	780	821	332	1,223	4,294	－	7,589	
短期社債	令和2年度	－	－	－	－	－	－	－	－	
	令和3年度	－	－	－	－	－	－	－	－	
社債	令和2年度	4,421	8,596	6,018	6,438	12,551	2,006	－	40,031	
	令和3年度	4,115	8,485	3,927	7,210	10,985	3,457	－	38,181	
株式	令和2年度	－	－	－	－	－	－	1,009	1,009	
	令和3年度	－	－	－	－	－	－	749	749	
その他の証券	令和2年度	101	1,720	404	1,006	1,621	2,566	1,371	8,792	
	令和3年度	600	1,319	799	1,283	1,274	3,155	1,907	10,341	
合計	令和2年度	4,619	11,663	9,036	8,193	15,431	10,415	2,380	61,741	
	令和3年度	4,860	12,463	6,414	9,389	13,483	19,152	2,656	68,420	

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

種類	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	5,780	9.3	8,951	14.1
地方債	4,149	6.7	5,544	8.7
短期社債	－	－	－	－
社債	41,999	67.7	38,706	61.0
株式	1,358	2.2	1,074	1.7
その他の証券	8,771	14.1	9,194	14.5
合計	62,060	100.0	63,471	100.0

商品有価証券種類別平均残高	取り扱っておりません
先物取引の時価情報	取り扱っておりません
オフバランス取引の状況	取り扱っておりません
公共債引受額（既発債）	取り扱っておりません
外貨建資産残高	取り扱っておりません
オプション取引の時価情報	取り扱っておりません

国債および投資信託販売実績

(単位：百万円)

項目	令和2年度	令和3年度
国債（新発債）	74	59
投資信託	273	340

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項目	種類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	705	744	38	643	672	29
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	900	910	10	900	901	1
	その他	200	267	67	200	260	60
	小計	1,805	1,921	116	1,743	1,835	91
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	2,974	2,897	△ 76
	地方債	—	—	—	788	761	△ 26
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	3,762	3,659	△ 103
合計	1,805	1,921	116	5,505	5,494	△ 11	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

該当するものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項目	種類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	取得価額	差額	貸借対照表計上額	取得価額	差額
貸借対照表 計上額が 取得価額を 超えるもの	株式	142	134	8	48	44	4
	債券	32,065	31,414	650	25,353	24,933	420
	国債	3,395	3,250	145	3,311	3,211	99
	地方債	3,158	3,010	147	3,090	2,979	111
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	25,510	25,153	357	18,951	18,742	208
	その他	6,818	6,551	267	5,245	4,993	252
	小計	39,027	38,100	926	30,647	29,970	676
貸借対照表 計上額が 取得価額を 超えないもの	株式	833	1,007	△ 173	668	864	△ 196
	債券	18,269	18,494	△ 225	26,670	27,237	△ 566
	国債	4,451	4,493	△ 42	5,272	5,485	△ 212
	地方債	196	200	△ 3	3,067	3,185	△ 117
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	13,621	13,800	△ 179	18,330	18,566	△ 235
	その他	1,767	1,780	△ 12	4,889	5,022	△ 133
	小計	20,869	21,281	△ 411	32,228	33,124	△ 896
合計	59,897	59,382	514	62,875	63,095	△ 219	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等および組合出資金

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (*1)	10
関連法人等株式 (*1)	—
非上場株式 (*1)	22
出資金等 (*2)	998
全信組連出資金	990
その他出資金等	8
合計	1,031

(*1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式および非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 出資金等のうち、財産が非上場株式など市場価格の無いもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。